

令和4年度 徳島県農林水産基本計画レポート



令和5年8月
徳島県農林水産部

目 次

基本戦略Ⅰ ニューノーマル（新しい日常）への対応

- 1 「しなやかな」とくしまブランドの展開…………… 1
- 2 選ばれる6次産業化の促進…………… 3
- 3 戦略的な海外展開…………… 4
- 4 移住定住に向けた都市農村交流の推進…………… 6

基本戦略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

- 1 自然災害や家畜伝染病等への対応…………… 8
- 2 強靱な生産基盤の整備…………… 12
- 3 水田・園芸農業の振興…………… 16
- 4 畜産業の振興…………… 20
- 5 林業・木材産業の振興…………… 22
- 6 水産業の振興…………… 24

基本戦略Ⅲ 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

- 1 スマート農林水産業の実装…………… 27
- 2 農業・畜産業の多様な人材育成・確保…………… 29
- 3 林業・木材産業の多様な人材育成・確保…………… 32
- 4 水産業の多様な人材育成・確保…………… 34

基本戦略Ⅳ 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現

- 1 地球温暖化対策（適応・緩和）…………… 36
- 2 鳥獣による被害の防止…………… 39
- 3 食育・木育と地産地消の推進…………… 41
- 4 地域で育む農山漁村づくり…………… 44
- 5 安全・安心な食料の安定的供給…………… 46

1 「しなやかな」とくしまブランドの展開

(1) 販売チャネルの多様化に対応した販売戦略の実践

「新しい生活様式」に対応した宣伝スタイルを構築するため、県産食材を使ったレシピ動画の制作、食品量販店におけるデジタルサイネージの設置やライブ配信など、デジタル技術を活用した販売プロモーションを実施した。

(2) 「とくしまブランド推進機構（地域商社阿波ふうど）」との連携強化

生産から流通・販売までをトータルサポートする「とくしまブランド推進機構」と連携し、実需者が求める品目に対応する「マーケットイン型」の産地育成、労力不足や生産拡大などの課題解決を図る「産地リノベーション」等により、園芸産地の更なる振興を図った。

また、とくしまブランド推進機構の持つネットワークを活用し、実需者への積極的な情報提供や市場調査等により県産農産物の販路拡大を推進するとともに、輸出においては、大規模展示会への出展や現地特派員を活用したプロモーションの実施により、県内事業者・生産者の海外展開を支援した。

(3) 「Turn Table」を核とした販路拡大

首都圏での県産品の販路・販売の拡大に向けて、Turn Tableにおいて、マルシェの通年開催や旬の県産食材を使ったメニューの提供及び県産食材の掘り起こしや「徳島ゆかりの飲食店」ネットワークと連携した「合同メニューフェア」を開催するとともに、首都圏実需者と県内生産者とのマッチング支援、近隣飲食店への県産品の外販活動に積極的に取り組んだ。

(4) 「市場流通」販売チャネルの深化と航空輸送等の推進

市場関係者と一体となって開催した量販店等での「阿波ふうどフェア」を通じて、消費地における県産食材の販売チャネルの拡大を図った。

また、物流の合理化に向け、高速バスを活用した「貨客混載」により、県内産直市から首都圏の実需者・アンテナショップまで商品を輸送する物流モデルの実装や、鮮度の高さを訴求した花きの航空輸送の実証など、販路拡大に繋がる取組を支援した。

(5) 「阿波ふうど」のブランド力強化

「徳島すだち」及び「阿波尾鶏」について、その地域ならではの環境で育まれた品質や特性が認められ、地理的表示法に基づく地理的表示（G I）として登録された。

また、阿波ふうどの魅力や価値を発信するため、2台のPR車両の機動力を活かした阿波ふうどプロモーションや、阿波ふうど繁盛店と連携したメニューキャンペーンを実施した。

さらに、独自の魅力を持った徳島を代表する優れた商品を「とくしま特選ブランド」として認定し、「ふるさと納税返礼品」として全国の皆様にお届けするほか、「阿波ふうどスペシャリスト」と連携し、県公式サイトやSNS等を活用して阿波ふうどの魅力を発信するなど、県産品のブランド力向上に取り組んだ。

(6) 「徳島すぎ」ブランドの強化

ウッドショックにより高まった国産材需要に対応するため、最新乾燥技術の普及や人工乾燥機の導入支援により、質の高い徳島すぎ製品の増産を進め、輸入材から県産材への転換を促すとともに、県産材の店舗等への内装木質化支援によるPRやSNSを使った情報発信を行った。

(7) 畜産ブランドの競争力強化

「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数連続日本一達成の取組を継続するとともに、地理的表示（GI）保護制度への登録を行った。また、「JGAP認証牧場」、「とくしま育ち」、「高品質な枝肉」の要件を備えた「とくしま三ツ星ビーフ」の欧米輸出を継続するとともに、新たに、中東地域やアジア圏への輸出を実現した。

また、県産畜産物の提供を通じて、子どもたちへの食育活動の推進及び将来に向けた需要創出を図った。



合同メニューフェアの料理

百貨店での阿波ふうどフェア

PR車両によるプロモーション

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
「とくしまブランド推進機構」の関与した販売金額	億円	R元	26.6	50.0	47.1
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額	億円	R元	45	70	64
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位	位	R元	1	1	1
「阿波ふうどスペシャリスト」登録数	者	R元	359	540	597
とくしまブランド推進機構の関与した産地と需要者とのマッチング数	件	R元	48	120	91
「Turn Table」の飲食・マルシェ等売上額	億円	R元	2.1	2.5	3.6
「Turn Table」の利用者数	万人	R元	3.4	5.5	6.1
阿波ふうどメニューフェア飲食者数	千人	R元	1.6	5	52
「阿波ふうど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数	件	R元	2,231	6,000	11,363
県産材の県外出荷量	万m3	R元	26.1	34.2	26.8
「徳島の水産物キャンペーン」参加店舗数(累計)	店舗	R元	190	400	353
県産水産物を使用する料理教室への参加者数(累計)	人	R元	624	1,600	794
「鳴門わかめ認証制度」の認知度	%	R元	29	45	35
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入	-	R元	推進	推進	推進
「ニューノーマル(新しい日常)」に対応するため開設した漁協の水産物販売サイトでの販売商品数	商品	R元	-	20	97

2 選ばれる6次産業化の促進

(1) 6次産業化のサポート

本県の優れた農林水産物や地域資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため、県をはじめ関係機関で構成する「徳島県農山漁村発イノベーションサポートセンター」において、農林漁業者からの相談に対応するとともに、専門家である「地域プランナー」を派遣し、課題解決を支援した。

(2) 6次産業化人材の育成

農業大学校本科「6次産業ビジネスコース」、アグリビジネスアカデミー「6次産業化コース」を通じて、次代を担う6次産業化人材の育成を図るとともに、6次産業化に取り組む事業者のスキルアップに向けた食品加工実習やセミナーなど、必要な知識や技術を学べる研修会を開催した。

(3) 商品開発の支援

県、市町村、金融機関、関係団体等で組織する「とくしま六次産業化推進連絡協議会」において、農林漁業者による商品開発を支援した。

また、オープンラボ機能を備えた「六次産業化研究施設」を活用するとともに、県内大学と農業大学校との連携により、阿波すず香ソーセージなど6次産業化商品の開発を推進した。

(4) 販路拡大の支援

東京及び大阪における展示商談会への出展や、農林漁業者と多様な業種の事業者による異業種交流会を開催し、すだちなどの香酸かんきつを用いた飲料やなると金時を使用した菓子など、6次産業化商品の販路拡大を図った。



展示商談会



徳島ビジネスチャレンジメッセ



異業種交流会

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数(累計)	件	R元	352	670	580
六次産業化法に基づく「総合化事業計画」策定事業者の売上額	億円	R元	9.3	10.8	9.6
六次産業化法による「総合化事業計画」認定数(累計)	件	R元	37	49	37
戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数(累計)	出展	R元	386	620	560
六次産業化研究施設の利用者数(累計)	人	R元	519	1,800	1,568

3 戦略的な海外展開

(1) アフターコロナでの海外販路開拓支援

コロナ禍で中断していた「海外大規模展示会」への出展再開や、マレーシア現地での「ハラール牛肉」カッティングセミナーの開催、国内での輸出向け商談会の出展など、事業者や生産者が実需者へ直接PRする取組を支援した。

(2) 県産材の輸出促進

ジェットロと連携した台湾企業と県内企業によるWEB商談会の実施など、継続した県産材製品の需要の掘り起こしに努めるとともに、台湾のエージェントを活用した、新たな民間事業者との協同連携により、台北市内にPRスペース「阿波ギャラリー」を開設し、実需者との交流会を通してPRを行った。

(3) 5本柱による事業の展開

①販売ルートをより太い幹へ育てる

これまでに築いてきた商流を活かし、「なると金時」を始めとした需要が高い品目について、香港、台湾、シンガポール、マレーシアにおいて、小売店でのプロモーションを展開した。

②新たな市場の開拓

新たな販売チャネルとして年々市場規模が拡大しているEコマースのサイトにおいて、特設ページ開設やライブコマースなどを行うとともに、更なる販路拡大を図るため、欧州向けバイヤーや国際航空便機内食ケータリング会社等との商談会を開催した。

また、拡大する「ハラール市場」を獲得するため、マレーシアにおいてハラール牛肉カッティングセミナーを開催したほか、中東最大級の見本市「ガルフード2023」への「とくしま三つ星ビーフ」や「かんきつ加工品」の出展などを支援した。

③物流上の技術的課題の解決

「なると金時」について、他の品目との混載輸出を想定し、通常より低い温度帯での輸出を可能とする技術の実証を行った。

④輸出型園地の育成

EU向け「ゆず」や「すだち」、台湾向け「いちご」等、海外市場のニーズや相手国の求める農薬規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制の構築を支援した。

⑤輸出に取り組む事業者の育成

海外展開を目指す意欲ある生産者を対象とした「とくしま農林水産物等輸出拡大推進会議」を開催し、輸出セミナーや課題解決に向けた意見交換会などに取り組んだ。



フランス「シラ2023」
令和5年1月19日～23日



マレーシア「ハラール牛肉カッティング
セミナー」令和5年1月5日



Oisix香港「なると金時フェア」
令和4年11月17日～30日



フランス向けバイヤー招へい
令和4年9月14日～15日

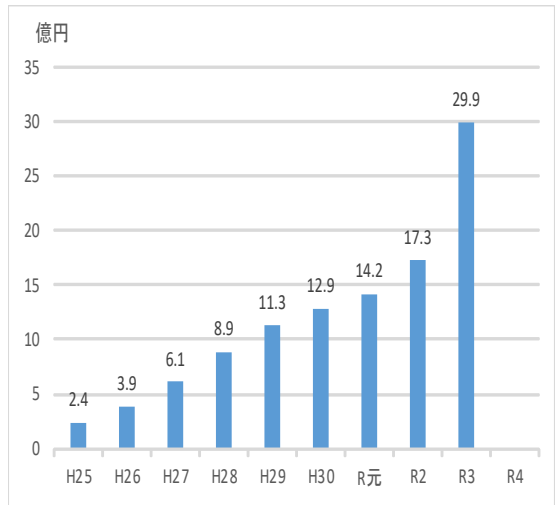


UAE「ガルフード2023」
令和5年2月20日～24日

主な国別輸出入状況（令和5年3月末現在）

国名	商品
香港	なると金時、しいたけ、にんじん、みかん、いちご、キウイ、すだち、米、阿波尾鶏等
台湾	マナガツオ、なると金時等
シンガポール	なると金時、いちご、トマト、しいたけ、牛肉、わかめ等
中国	イカ、鮮魚等
タイ	果汁、牛肉、水産物等
マレーシア	なると金時、牛肉、水産物、果汁、みかん等
フランス	果汁、ゆず等
アメリカ	水産物、花き、わかめ等
インドネシア	牛肉

農林水産物等輸出実績の推移（県調査）



【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
農林水産物等輸出金額	億円	R元	14.2	24.0	9月判明
畜産物の海外輸出货量	t	R元	75	120	366
県産米輸出数量	t	R元	123	200	190
県産材の海外輸出額	百万円	R元	105	200	350
「とくしまブランド」輸出に取り組む事業者数(累計)	事業者	R元	55	80	73
「とくしまブランド海外協力店」数(累計)	店舗	R元	16	21	20
ハラール認証商品・サービス数(累計)	商品・サービス	R元	170	215	196

4 移住定住に向けた都市農村交流の推進

(1) 農泊の推進

「とくしま農林漁家民宿」への誘客促進を図るため、アフターコロナを見据え、経営者のスキルアップや経営者間の連携強化を図る研修を実施した。

また、とくしま農林漁家民宿を活用した特色ある体験プログラムとして、本格的な狩猟体験を行うモニターツアーの実施とともに、エリアごとの観光情報を盛り込んだデジタルカタログの作成など、利用者の受入体制の強化及び満足度向上による誘客の取組を支援し、都市と農山漁村の交流促進を図った。

(2) 地域資源「むらのたから」の情報発信

活力と魅力にあふれた農山漁村を創出するため、農林水産業とこれに関連する食・景観等を未来に伝えるべき資源「むらのたから」としてPRを行い、交流促進を図った。

(3) 農山漁村の魅力発信

「とくしまの農山漁村」ホームページによる農山漁村の情報発信や「とくしまの中山間地域魅力発見フォトコンテスト」の開催などにより、農山漁村の魅力発信を図った。

(4) 都市部住民との「地域協働活動」の支援

地域住民や農山漁村（ふるさと）協働パートナーなど、県民との協働による活動を通じて交流促進を図った。

(5) 中山間地域等への支援

「中山間地域農村活性化総合整備事業」により、中山間地域の活性化を図るため、農業用排水路、農道の農業生産基盤と農業集落道、営農飲雑用水施設の農村生活環境などを整備した。

(6) 林道プラットフォームの活用

多様化する林道利用者のニーズにワンストップで応えるため、「とくしま林道ナビ」を活用し、林道や林道周辺の情報を充実させるとともに、「あすたむらんど徳島」で開催されたイベント「とくしま木づかいフェア2022」でのPR活動など、更なる利用促進に努めた。



モニターツアー（狩猟体験）



「とくしま林道ナビ」PR活動

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿数(実数)	軒	R元	-	48	36
ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿の宿泊者数	人	R元	-	4,800	3,639
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成・実践地区数(累計)	地区	R元	15	40	25
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)	協定	R元	71	84	81
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)	人	R元	4,323	6,100	5,103
とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業による活動日数(累計)	日	R元	330	450	388
農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数(年間)	人	R元	219	400	377
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数(累計)	人	R元	161	1,100	1,365
「林道プラットフォーム」の利用推進(林道登載路線数)	路線	R元	37	57	44

1 自然災害や家畜伝染病等への対応

(1) 農業版BCPの実効性の向上

大規模災害からの速やかな営農再開を目的とした農業版BCPの実効性向上を図るため、その事前対策である土地改良区BCPの策定を支援するとともに、防災重点ため池において実地訓練等を実施した。

(2) 漁業版BCPの推進

「南海トラフ巨大地震」等の発災後、漁業の早期再開が可能となるよう「徳島県漁業版BCP」に基づき、「漁協版BCP」の策定を支援した。

(3) 漁港海岸施設等の整備推進

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画に基づき、護岸の老朽化対策工事や護岸新設に向けた詳細設計など、海岸保全施設・漁港施設の調査・整備を計画的に実施した。

(4) 地籍調査事業の促進

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、防災・減災対策関連の「重点エリア」を定め、地籍調査の促進を図った。

(5) 農業施設等の整備・保全

① 土地改良施設の耐震化の推進

農業用ため池をはじめとする土地改良施設を対象に行った耐震診断結果に基づき、耐震性能が不十分な施設について、緊急度・重要度の高いものから順次、耐震補強等の対策工事を実施した。

② 農業用ため池の整備の推進

農業用ため池の適正な管理や保全、計画的な整備の推進を目的として、県、市町村、徳島県土地改良事業団体連合会が参画する「徳島県農業用ため池協議会」を設置するとともに、決壊による人家等への被害が懸念される「防災重点農業用ため池」を対象に実施した劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価の結果を踏まえ、堤体や取水施設等の整備や、ため池の廃止を行った。

③ 農業用ため池のハザードマップ作成の促進

「徳島県農業用ため池協議会」の活動等により、農業用ため池が決壊した場合の迅速かつ安全な避難につながるハザードマップの作成、公表について、啓発活動を行った。

④ 陸閘等の常時閉鎖や統廃合の推進

陸閘等の閉鎖に係る操作人の負担軽減や時間短縮を図るため、陸閘等の常時閉鎖や統廃合を進めた。

(6) 緊急輸送道路を補完する農林道の整備推進

災害時の緊急輸送を円滑に行う緊急輸送道路を補完するとともに、集落の孤立化を防ぐことを目的として、計画的に農林道を整備することで、地域交通ネットワークの整備を進めた。



農業版BCP実地訓練（農業用ため池）



整備された農業用ため池
（三好市 花園池地区）



緊急輸送道路を補完する農道
（那賀町 阿南丹生谷地区）



緊急輸送道路を補完する林道
（三好市 川崎国見山線）

（7）土砂災害の未然防止

土砂災害をはじめとする自然災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守るため、地すべり防止施設や治山施設の整備、森林整備を計画的に実施するとともに、点検・診断の結果に基づき「機能強化・老朽化対策」など既存施設の長寿命化にも取り組んだ。

（8）高潮対策の推進

高潮による被害の軽減を図るため、住民の円滑かつ迅速な避難に資する高潮浸水想定区域図の作成や、破堤防止のための護岸補強など、ソフト・ハードの両面から高潮対策を推進した。



漁港海岸・護岸補強
（鳴門市土佐泊漁港海岸）整備前



漁港海岸・護岸補強
（鳴門市土佐泊漁港海岸）整備後

(9) 山地防災力の強化

山地災害から地域住民の生命及び財産を守るため、治山施設や森林整備を計画的に実施するとともに、「山地防災ヘルパー」と連携し、危険箇所の「調査・点検パトロール」を実施するなど、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組んだ。

(10) 流木災害の未然防止

流木被害の軽減対策として、流木捕捉式治山ダムの設置や、流木の発生原因となる「溪流内」の不安定な危険木の除去に取り組んだ。

(11) 倒木対策の推進

大雪等気象災害によるライフライン等の途絶を未然に防ぐため、緊急輸送道路や生命線道路などの重点路線7路線において、倒木となるおそれがある樹木の「事前伐採」に取り組んだ。



流木捕捉式治山ダムの設置
(海陽町大又地区)



令和4年度山地防災ヘルパー認定式



山地災害危険地区パトロール



倒木対策の事前伐採

(12) ドローン操縦人材の育成

災害発生時に迅速かつ的確に被災状況を把握するため、新たに4名のドローンパイロットを育成するとともに、令和4年11月に「ドローンを活用した災害時情報収集演習」を実施した。

(13) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化

防疫演習や研修会を通して、県防疫マニュアルに基づく発生時の対応手順を再確認するとともに、初動防疫を速やかに終了するための防疫資材の備蓄や検査機器の整備、豚熱(CSF)等の発生予防対策の支援等、防疫体制の強化を図った。

また、高病原性鳥インフルエンザについては「鳥インフルエンザとくしまアラート」に基づく、適時・適切な防疫対応を行い、県内での発生予防策の徹底に努めた。



家畜伝染病防疫演習（泡殺鳥機）



家畜伝染病防疫演習（豚熱）

（１４）セーフティネット構築の推進

被災時等の減収や資金需要に備え、共済制度や漁船保険等のセーフティネットへの加入を促進するとともに、関係金融機関との連携強化に取り組んだ。

（１５）農林水産関係団体による食料供給体制確保の推進

J A等の農林水産関係団体が食料供給体制を継続できるよう、非常用電源の確保、物流の代替業者の確保に加え、新型コロナウイルス等感染症対策を踏まえたBCPの作成及び更新について指導を行った。

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
漁港海岸の地震・津波対策の実施箇所数(累計)	箇所	R元	5	10	8
土地改良施設の耐震化着手施設数(累計)	施設	R元	7	18	14
農業用ため池整備着手箇所数(累計)	箇所	R元	64	85	82
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長(R元からの累計)	km	R元	1.8	6.8	7.4
地籍調査事業の進捗率	%	R元	40	44	43
「農業版BCP」実地訓練等参加者数(累計)	人	R元	758	1,100	1,281
「漁協版BCP」の策定数(累計)	計画	R元	23	39	33
土地改良区BCPの策定数(累計)	地区	R元	14	24	24
有事に備えた訓練の実施地区数(累計)	地区	R元	7	22	15
陸間等の自動化・閉鎖率	%	R元	47	52	51
「ため池ハザードマップ」の作成促進	-	R元	促進	促進	促進
土砂災害の危険性のある人家の保全数(R元からの累計)	戸	R元	52	300	195
山地防災ヘルパーの認定者数(累計)	人	R元	183	200	212
山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロール実施箇所数(累計)	箇所	R元	196	1,080	849
ソフト・ハード両面の高潮対策の推進	-	R元	推進	推進	推進
流木対策の推進	-	R元	推進	推進	推進
倒木対策の推進	-	R元	推進	推進	推進
家畜伝染病の発生予防及びまん延防止	-	R元	推進	推進	推進

2 強靱な生産基盤の整備

(1) 国営事業の促進

①国営総合農地防災事業

吉野川及び那賀川の下流域において、良質な農業用水を安定的かつ効率的に供給するため、国営総合農地防災事業を推進した。

②国営かんがい排水事業

吉野川の北岸地域において、水需要の変化に対応して、農業用水を安定的に供給するため、国営かんがい排水事業を推進した。

(2) 農業生産基盤整備の推進

新鮮で高品質な「とくしまブランド」農産物の産地化や増産などにより、一層の収益性の高い農業経営を実現するため、芳崎地区（阿南市）他5地区において、農地の大区画化や汎用化、農業用水のパイプライン化など地域の実情に応じたきめ細やかな生産基盤の整備を行った。

(3) 担い手への農地集積

市町村等を対象に開催した会議での事業周知・情報共有や、人・農地プランの集落座談会での農業者等に対する事業推進等により、認定農業者や新規就農者をはじめとする担い手への農地集積を促進した。

(4) 基幹的水利施設の長寿命化

老朽化した基幹的水利施設の保全を図るため、機能保全計画を作成するとともに、機能診断結果に基づき適時・適正な施設の長寿命化対策を推進した。

(5) 基幹農道の整備推進

農業生産や農産物流通の合理化、農村地域の生活環境の改善を図ることを目的として、基幹農道の整備を推進した。



今津十二ヶ村分水樋門
(阿南市那賀川地区)



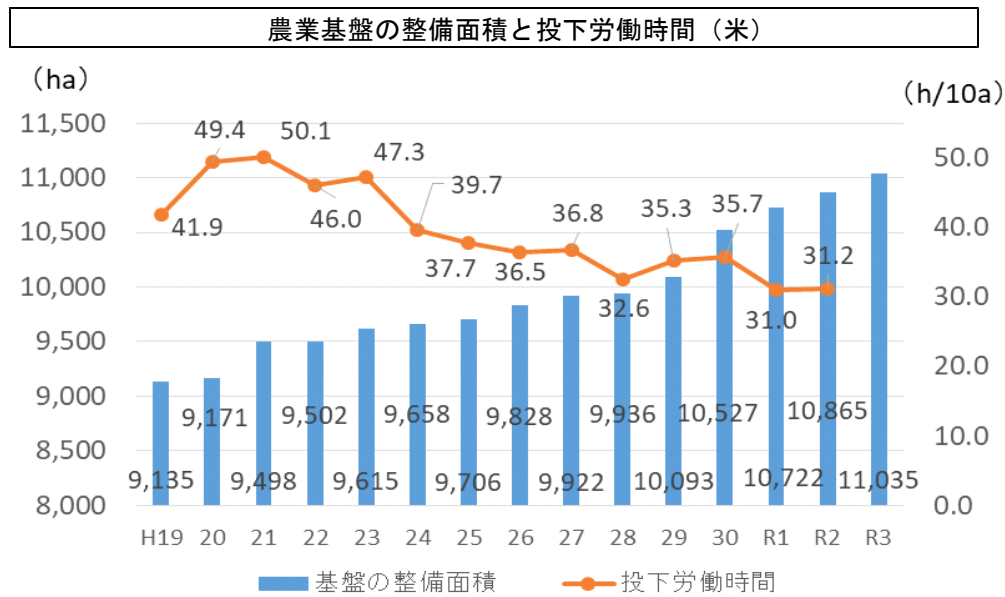
喜来中須入江川排水樋門
(松茂町喜来地区)



ほ場整備（阿南市芳崎地区）整備前



ほ場整備（阿南市芳崎地区）整備後



出典：農林水産省「農業経営統計調査」、県調査

（6）林内路網の整備

高性能林業機械の効率的な稼働による林業生産性の向上を図るため、基幹となる林道等に加え、林業専用道、森林作業道を有効に組み合わせた複合的な林内路網の整備を推進した。

（7）保安林制度を活用した森林保全の推進

水源のかん養や土砂災害の防備など森林の公益的機能を発揮させるため、保安林の指定を進めるとともに、治山事業などを通じて機能の維持増進を図った。

（8）林道を核とした路網整備

森林整備の推進や県産材の更なる「増産」に向け、林道及び林業専用道などの路網整備を進めるとともに、林道の強靱化に向けて、法面の補強や排水施設の機能強化に努めた。

（9）森林の適正な管理

徳島県豊かな森林を守る条例に基づき、目的が明確でない森林の取引を防止するとともに、第一種森林管理重点地域（とくしま県版保安林）を90ha指定し、無秩序な開発の防止を図るなど森林の適正管理に努めた。また、森林組合や県などが、新たに森林経営計画を1,161ha策定するとともに、県有林化や市町村有林化など、森林の取得を309ha実施した。

(10) スマート林業の推進

航空レーザ測量業務を美馬市及びつるぎ町の一部で7,000ha実施し、地形解析および森林資源解析を行った。また、業務の効率化のために、市町村が所有する林地台帳のデータや過去に計測した航空レーザ計測データを県の森林GISに搭載した。



林内路網整備



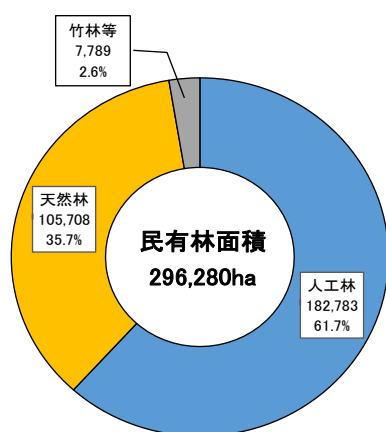
長伐期林誘導



とくしま協働の森づくり事業

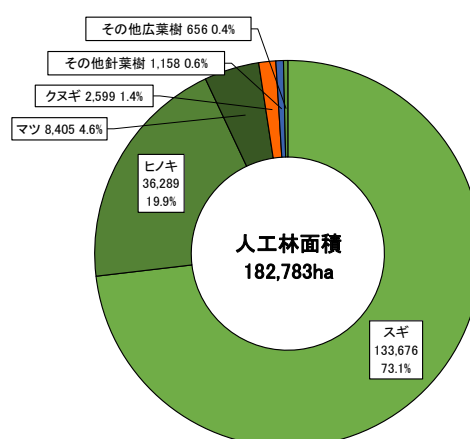
森林面積の構成比

(計画対象民有林：令和3年度)



人工林樹種別面積

(計画対象民有林：令和3年度)



出典：徳島県「令和4年度みどりの要覧」

(11) 水産基盤整備及び漁場整備の推進

①水産基盤の機能保全

岸壁など老朽化した漁港施設・海岸保全施設について、計画的に対策工事を進め、生産基盤の保全を図るとともに、防波堤等の耐津波化対策工事を計画的に進めた。

②漁場づくりの推進

海域の水質浄化機能を有し、稚魚の育成場となる藻場の造成や漁業活動の大きな障害となる漂流・海底ゴミの回収・処理等の実施などにより、生産力の高い漁場づくりを推進した。



漁港整備 (牟岐漁港)



海岸整備 (土佐泊漁港海岸・護岸)



藻場の造成

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
ほ場の整備面積(R元からの累計)	ha	R元	30	259	174
基盤の整備面積(R元からの累計)	ha	R元	195	873	601
「農地中間管理機構」と連携した農地整備面積(累計)	ha	R元	50	180	175
基幹農道の整備延長(R元からの累計)	km	R元	0.4	2.6	1.6
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数(累計)	施設	R元	40	87	70
国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長(R元からの累計)	km	R元	1.2	4.7	4.7
国営かんがい排水事業による用水路の老朽化・耐震化対策の整備率(延長)	%	R元	-	20	5
「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積(累計)	ha	R元	542	1,120	774
林内路網開設延長(R元からの累計)	km	R元	168	940	581
森林境界明確化の実施率(累計)	%	R元	48	51	53
保安林指定面積(民有林)(R元からの累計)	ha	R元	175	1,202	839
「とくしま県版保安林」の指定面積(R元からの累計)	ha	R元	16	417	318
森林経営計画認定面積(R元からの累計)	ha	R元	731	4,109	3,245
「公的管理森林」面積(累計)	ha	R元	8,581	15,500	13,245
藻場造成箇所数(累計)	箇所	R元	25	30	29
老朽化対策に着手した施設数(漁港施設)(累計)	箇所	R元	8	13	11
漂流・海底ゴミ等の回収・処理等	-	R元	推進	推進	推進
中層型浮魚礁の効果検証	-	R元	推進	推進	推進

3 水田・園芸農業の振興

(1) 活力ある多様な水田農業の推進

①水田のフル活用の推進

水田フル活用による農業経営の更なる安定化を図るため、「経営所得安定対策」を活用し、飼料用米などの新規需要米の作付けや野菜産地の育成・強化を推進した。

また、省力化・高品質化生産を可能にする「スマート農業」の普及に向け、ドローン防除や水管理システムの実証ほ場を設置した。

②売れる米づくりの推進

主食用米の高温耐性品種「あきさかり」の品質向上を図るため、食味向上栽培技術の普及推進に取り組むとともに、新たな高温耐性品種について、地域や用途別に適応した品種を選定するため、有望な品種について12か所で栽培実証を行った。

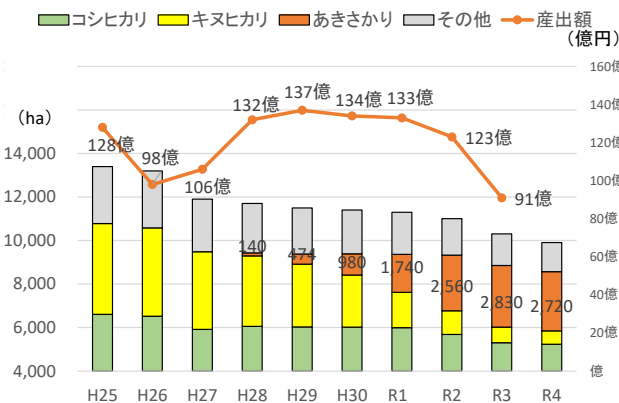
また、「あきさかり」の認知度向上のため、アニメキャラを使ったPRや子ども食堂及び小中高生への配布及び周知に取り組むとともに、量販店舗では食べきりサイズでの販売を行うことで購入層の拡大を図った。

③米の新たな需要の創出

県産米の輸出拡大に向け、経営所得安定対策を活用し、県産米の新たな輸出市場開拓の取組を支援した。

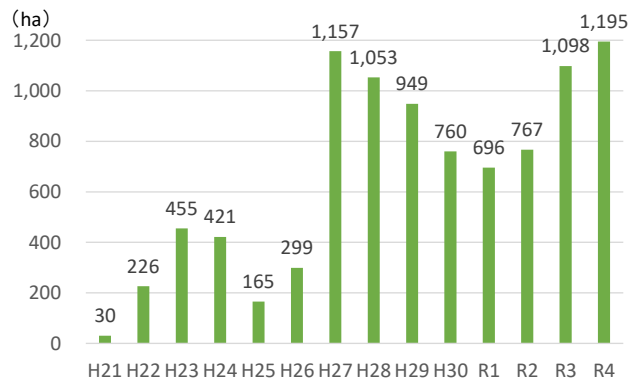
また、県産米の需要拡大を図るため、実需者を対象に米粉利用拡大研修会を6回開催し、生産側と利用側のマッチングに取り組んだ。

品種別の作付面積・産出額（米）



出典：農林水産省「作物統計調査」
農林水産省「生産農業所得統計」

飼料用米及び飼料用稲の作付面積の推移



出典：農林水産省「作物統計調査」



水管理システム



アニメキャラによるPR



小袋によるあきさかりの販売



米粉パンの実演研修会

(2) 野菜・果樹の経営安定対策

野菜・果樹農家の経営安定を図るため、支援対象野菜の価格が著しく低下した場合に、生産者に価格差補給金等を交付支援するとともに、果樹の優良品種・品目への改植・新植を推進し、経営への影響の緩和に努めた。

(3) 野菜・果樹の増産の推進

県内の園芸産地の維持発展を図るため、「とくしまブランド推進機構」と連携し、「れんこん」の腐敗症対策による収量・品質向上やドローン施肥による省力化、「ほうれんそう」の農福連携による労働力確保、「きゅうり」の炭酸ガス局所施用による収量向上、「なし」のジョイント仕立て導入による早期成園化などの現地実証に取り組み、園芸産地のリノベーションの推進を図った。

また、露地野菜の産地強化を図るため、「ブロッコリー」等加工業務用野菜の集出荷施設の整備を支援した。

(4) 花き産地の強化対策

県産花きの認知度を高め、家庭での利活用を促進するため、花き展示品評会や県内公共施設等3カ所における「フラワーフェスティバル」、JR徳島駅における洋ラン展示等を開催したほか、「シンビジウム」の「環境測定による生育診断」など、スマート農業の実装による高品質・安定生産技術の普及を推進した。

(5) 「藍」の生産振興

「藍」の生産振興を図るため、藍師や農業機械メーカーとの連携により開発した「タデ藍専用収穫機」の導入による生産効率の向上や、障がい者就労支援施設に対し、マルチ栽培や生葉の乾燥等の省力化技術の普及を推進した。

(6) スマート農業の推進

シンビジウム栽培施設やニンジントンネルハウスにおいて、病害防除及び栽培管理の最適化・省力化のための「ほ場環境モニタリング技術」の開発と実装に取り組んだ。

また、水稻において、「収量コンバイン」を活用し、ほ場ごとの収量・食味など品質差に応じた次期作施肥量の最適化や、「ドローン」を活用し、農薬散布の省力化等に向けたスマート機械等の普及推進を図った。



加工業務用野菜の集出荷施設
(ニッキーファーム)



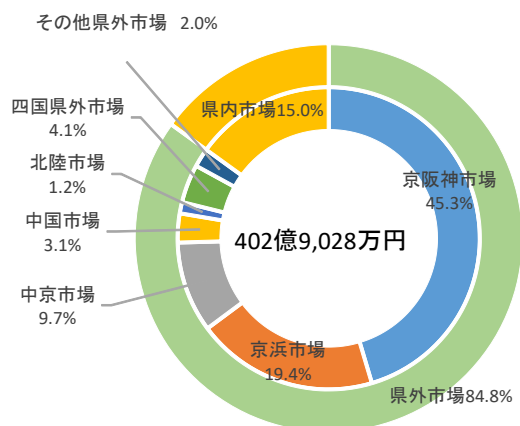
洋ラン展示
(JR徳島駅)



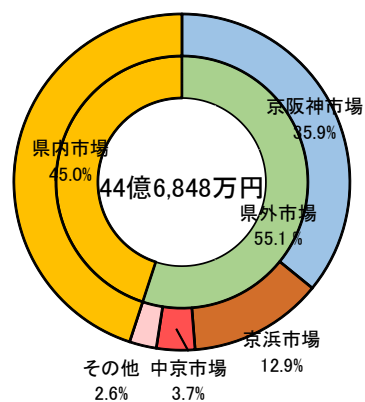
障がい者就労支援施設と連携した
「農福連携とくしま藍モデル」の実証

青果物販売動向 (令和3年度)

(1) 野菜類販売金額



(2) 果実類販売金額



【野菜】うめ、ゆず、すだち、ゆこう、ぎんなん、かぼす、きのこ類を含む

【果実】いちご、すいか、メロン類を含む

出典：対象卸売市場「市場年報」

徳島県産の入荷量占有率20%以上の品目（令和3年大阪中央卸売市場）

単位：百万円

	すだち	れんこん	生しいたけ	なのはな	カリフラワー	ゆず	かんしょ	洗いらっきよ	かぶ	ブロッコリー	青ねぎ	えだまめ
販売金額占有率	99.2%	61.4%	79.4%	73.9%	65.4%	54.3%	34.7%	42.0%	19.3%	29.8%	26.7%	29.2%
第1位	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	鳥取	青森	徳島	徳島	徳島
金額	262	1,057	2,492	212	104	108	1,609	116	52	1,017	273	307
第2位	高知	茨城	岐阜	和歌山	長野	高知	茨城	徳島	徳島	北海道	香川	岐阜
金額	1	317	141	38	36	65	1,261	92	47	630	258	241
第3位	和歌山	佐賀	秋田	兵庫	兵庫	愛媛	千葉	高知	福岡	長野	三重	山形
金額	0	246	76	24	6	20	1,026	8	44	518	148	112

出典：大阪市中央卸売市場、大阪府中央卸売市場「市場年報」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
水稻の多収品種の作付面積	ha	R元	2,017	2,830	2,830
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積	ha	R元	1,740	2,740	2,720
県産米輸出数量【再掲】	t	R元	123	200	190
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額【再掲】	億円	R元	45	70	64
産地リノベーションに向けた課題解決取組件数	件	R元	14	55	45
樹園地の新植・改植面積(累計)	ha	R元	3	15	16
タデ藍の収穫面積	ha	R元	-	34	31

4 畜産業の振興

(1) 畜産ブランドの競争力強化

「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数連続日本一達成の取組を継続するとともに、地理的表示（GI）保護制度への登録を行った。また、「JGAP認証牧場」、「とくしま育ち」、「高品質な枝肉」の要件を備えた「とくしま三ツ星ビーフ」の欧米輸出を継続するとともに、新たに、中東地域やアジア圏への輸出を実現した。

さらに、「家畜改良増殖法」に基づき、家畜人工授精所の立入検査を実施するなど、和牛遺伝資源の保護及び流通管理の適正化に取り組んだ。

(2) 畜産経営環境保全の推進

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、堆肥化处理に係る堆肥調整機械・施設の導入整備等を支援するとともに、畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い、畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。

(3) 生産・経営基盤の強化

高品質な畜産物を安定的に供給できる生産体制を構築するため、畜産クラスター事業により、自給飼料生産や、堆肥の高品質化などに必要な機械導入を支援し、生産コストの低減や労働生産性の向上、畜産物の高品質化など、畜種ごとの特性に応じた経営の安定化を支援し、生産基盤の強化を図った。

また、畜産経営の担い手不足対策として、生産性向上と省力化を可能とするスマート畜産の推進にも取り組んだ。

さらに、県内唯一の乳業工場の稼働を機に、生乳生産・供給力の向上を図るとともに、食育や地産地消を推進し、牛乳の消費拡大・定着化に取り組んだ。



阿波尾鶏



阿波牛

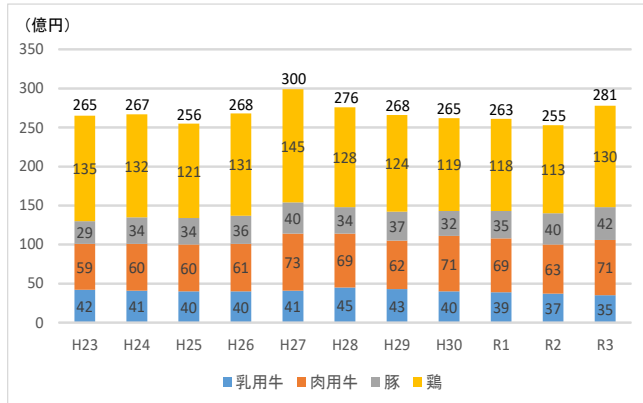


阿波とん豚



徳島三ツ星ビーフロゴマーク

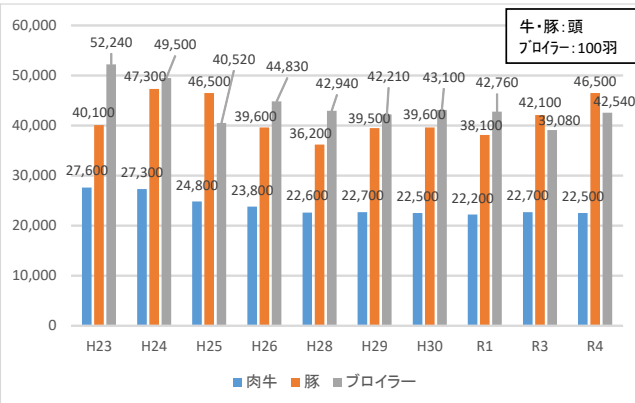
産出額（畜産）



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

注：合計にはその他含む

飼養頭羽数（畜産）



出典：農林水産省「畜産統計調査」

注：H27、R2は調査休止

各年2月1日現在

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位【再掲】	位	R元	1	1	1
グローバル化に対応した経営転換モデル数(累計)	モデル	R元	10	20	16
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	軒	R元	56	61	55
県内乳業工場に仕向けられる生乳割合	%	R元	37	45	53
JGAP畜産・農場HACCP認証等取得件数(累計)	件	R元	12	17	15
牛・豚経営安定対策加入率	%	R元	91	92	92
県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数(累計)	頭	R元	136	530	555
三ツ星ビーフ認定生産者数(累計)	件	R元	2	7	4

5 林業・木材産業の振興

(1) スマート林業プロジェクトの展開

県産材の更なる増産と利用の拡大を図るため、令和10年度の「県産材生産量：70万立方メートル」、「新規林業就業者数：800人」を戦略目標とする「スマート林業プロジェクト」に取り組んだ。

① 県産材の増産対策

生産性の向上と県産材の増産を推進するため、高性能林業機械の導入（累計99セット）や路網の整備を進め、木材生産コストの低減を図るとともに、本県の急峻な地形に対応した「主伐生産システム（累計6セット）」の構築や、林業事業体の起業・独立を支援する「林業機械サポートセンター」におけるリース事業を展開した。

また、伐採後の再生林を着実に実施するため、通年植栽が可能な「コンテナ苗」の生産を支援した。

② 木材の流通加工対策

木材の加工規模を拡大するとともに、今後増加が見込まれる大径材を付加価値の高い製品へと転換するための製材加工施設整備への支援を進めた。

また、県産材製品の品質を向上させるため、人工乾燥機の導入を支援するとともに、あわせて乾燥技術の向上を図る研修を実施した。

更に、「中質繊維板」や「木質バイオマス」へのカスケード利用を図るため、那賀町においてチップ工場を整備した。

③ 木材の利用推進対策

民間での県産材利用を進めるため、「徳島すぎの家づくり協力店」が実施する店舗・事務所等の木質化を支援するとともに、県産材を使用した新たな製品の開発に助成した。

また、木造のあらわし4階建県営住宅の建設に協力するとともに、建築士会と協同で木造建築学校により木材利用に秀でた人材の育成などを行った。

④ 木づかい運動の推進

「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県民総ぐるみでの県産材利用の意義や木材に対する親しみ、木の文化への理解を深めるための「とくしま木づかいフェア」や「第4回木育サミット」の開催、SNSの発信など木材利用の普及に取り組んだ。

また、木育とにぎわいの拠点「徳島木のおもちゃ美術館」については、一般の方だけでなく、学校や企業の行事でも活用され、年間14万人が来館したところであり、更なる普及を図るため、ボランティアスタッフ「おもちゃ学芸員」の養成（R4：33名）に努めた。

(2) 特用林産物の生産振興

県内の特用林産物生産者に対して、国、県の補助事業を広く周知し、しいたけ植菌施設等の導入支援を行った。

また、令和4年3月の食品表示Q&Aの改正に伴い、原産地表示が従来の「採取地」から「植菌地」に変更になったことから、生産者への周知等を行った。

(3) スマート林業の推進【再掲】

Ⅱ-2-(10) 参照

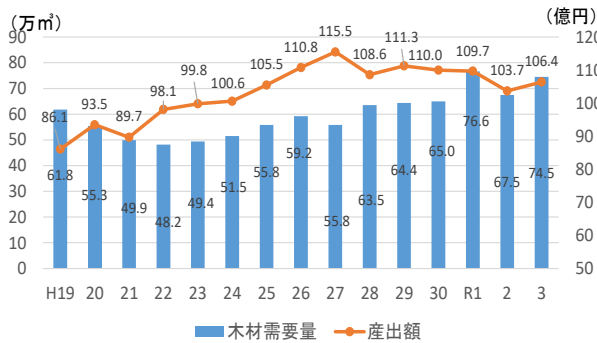


高性能林業機械



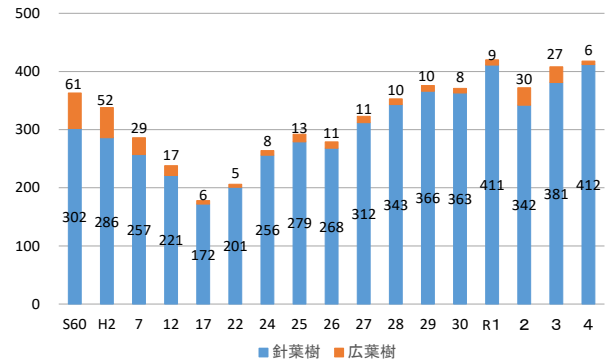
徳島木のおもちゃ美術館

木材需要量・産出額（林業）



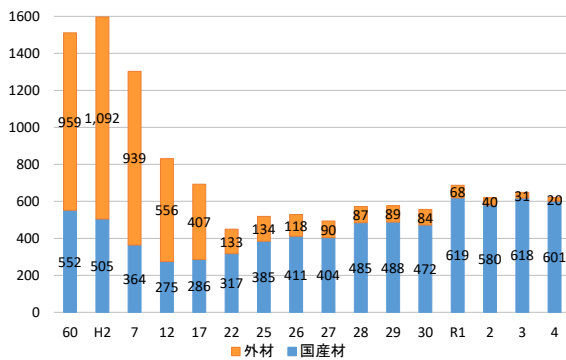
出典：徳島県「令和4年度みどりの要覧」
農林水産省「生産林業所得統計」

素材生産量の推移



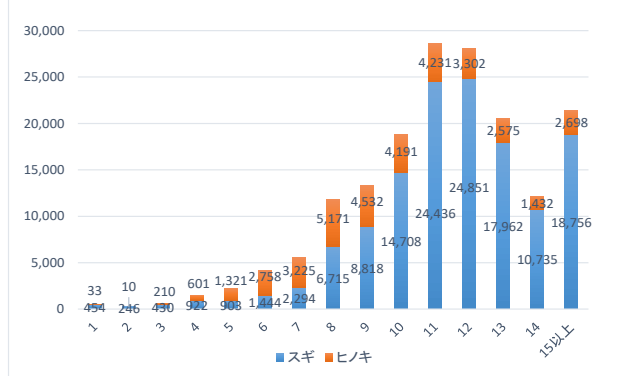
出典：徳島県「令和4年度木材需給実績報告書」

木材消費量の推移（県内）



出典：徳島県「令和4年度木材需給実績報告書」

スギ・ヒノキ人工林齢級構成（計画対象民有林）



出典：徳島県「令和4年度みどりの要覧」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
県産材の生産量	万m³	R元	42	60	42
コンテナ苗による人工造林面積	ha	R元	114	260	166
本県地形に適した「主伐生産システム」の導入数(累計)	セット	R元	4	9	6
県内の県産木材消費量	万m³	R元	16.7	22.8	14.1
徳島木のおもちゃ美術館の開設	-	R元	基本構想策定	推進	推進

6 水産業の振興

(1) 誰もが水産業の成長産業化を実感できるよう「とくしま水産創生ビジョン」に掲げる「マーケティングを意識した産地づくり」に向けた取組を推進

①水産資源の持続的利用の推進

稚魚の育成場である藻場の保全及び造成を推進するとともに、水産資源の維持増大を図るため、ヒラメ・アワビ類・クルマエビ類等の種苗放流を支援した。

また、水産資源を適切に管理し持続的に利用していくために、国が漁獲量上限を定めている「クロマグロ」「マアジ」など8魚種の漁獲管理を行うとともに、漁業者が自主的に取り組む資源管理措置を定めた「資源管理計画」の作成及び履行に必要な指導等を行い、水産資源の増大を図った。

②水産物流通・販売対策の推進

生産・流通・観光等の事業者で構成する「徳島の活鱧^{いきはも}ブランド確立対策協議会」と連携し、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」を実施したほか、学校給食の食材として鳴門ワカメを提供するなど、県産水産物のさらなる認知度向上や消費拡大に向けた取組を行った。

③気候変動への適応推進

近年の気候変動適応策として、高い水温下でも生育良好な「高水温耐性わかめ」の現場導入を推進するとともに、より優良な新品種の作出に取り組んだ。

さらに、海藻養殖業の色落ち対策として、養殖漁場の栄養塩情報の発信や、海藻類に人工的に栄養塩を添加する本県独自の「施肥技術」の実用化に向け、大規模な現場実証実験を実施した。

④スマート水産業の導入による効率化の推進

漁場形成に深く関わる潮流情報や操業データ収集網の構築を進めるとともに、水温、塩分情報等をリアルタイムで配信するシステムの機能向上や、観測地点の追加等による利便性の向上を図り、「スマート水産業」の現場実装を推進した。

⑤消費者ニーズを的確に捉えた新ブランド魚の創出

魚類養殖業の成長産業化を図るため、県内の山間部で養殖される川魚の「アメゴ」を「サーモン」の一種「サツキマス」へと育成する資源循環型の「サーモン養殖体制」の構築を目指し、養殖試験を実施した。

⑥漁協経営安定対策の推進

「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」に基づき、経営の安定化を図るため、市場機能の集約による出荷体制の一元化など、コスト低減に向けた取組を支援した。

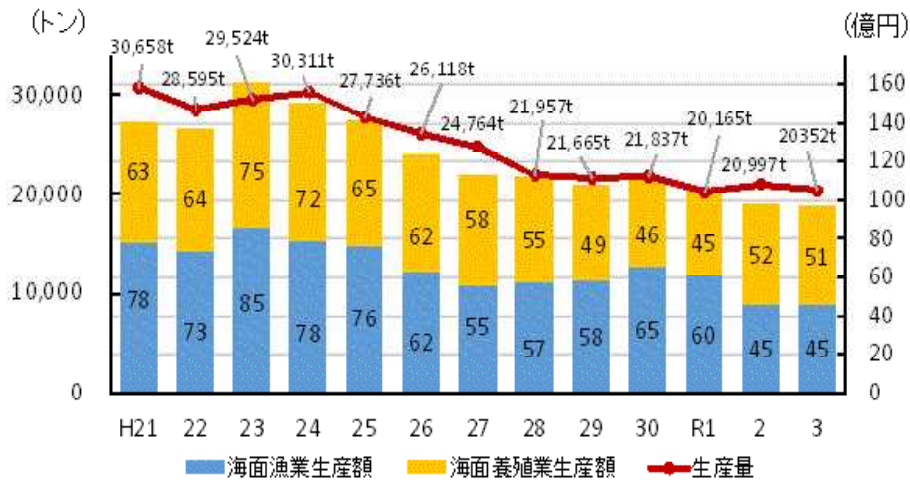


クルマエビ放流



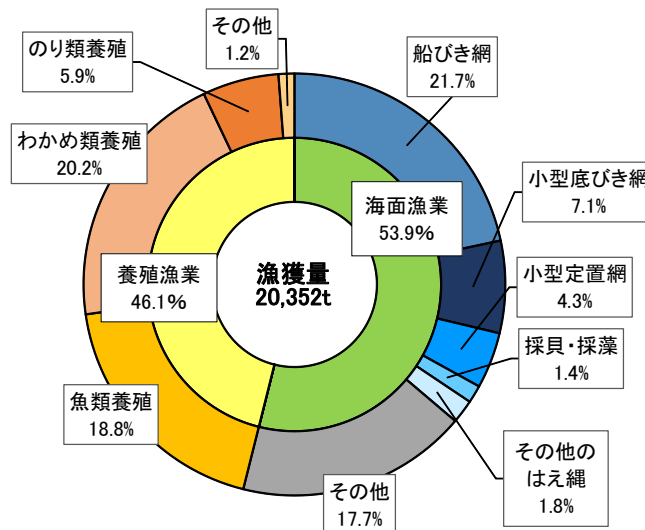
徳島の活鮮料理味わい
キャンペーン

生産量・産出額（漁業）



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」「漁業産出額」

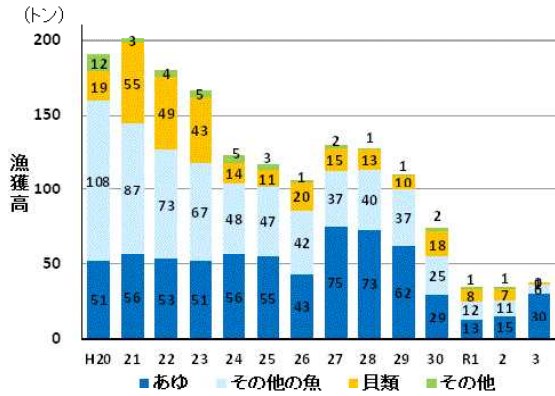
海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量及び収穫量割合（令和3年）



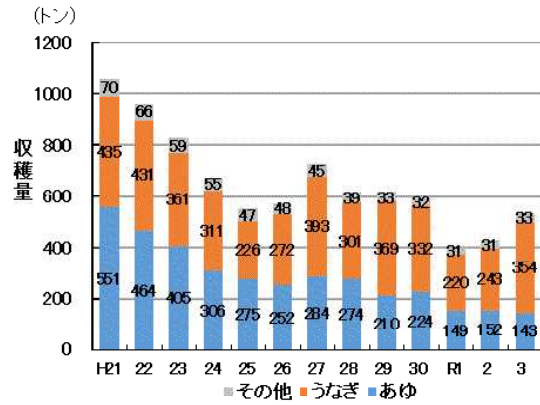
出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

内水面漁業の生産量（令和3年）

(1) 内水面漁業魚種別漁獲量の推移



(2) 内水面養殖業魚種別収穫量の推移



出典：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
漁業生産量	t	R元	20,165	23,270	20,352
水産物出荷・流通体制施設等の整備(累計)	箇所	R元	13	18	16
ヒラメ種苗放流尾数(R元からの累計)	千尾	R元	122	650	455
アワビ種苗放流個数(R元からの累計)	千個	R元	200	2,400	927
クルマエビ種苗放流尾数(R元からの累計)	万尾	R元	1,920	12,000	8,090
トコブシ種苗放流数(R元からの累計)	千個	R元	—	800	280
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入【再掲】	-	R元	推進	推進	推進
中層型浮魚礁の効果検証【再掲】	-	R元	推進	推進	推進

1 スマート農林水産業の実装

(1) 多様な主体との連携によるニーズに即した技術開発と現場普及

農林水産3分野において「アグリ」「フォレスト」「マリン」の各「サイエンスゾーン」を拠点として、高度技術や最新の知見・ノウハウを有する高等教育機関及び民間企業と連携し、AI画像解析を用いた果樹栽培管理システム開発等の共同研究を進め、それぞれの機関が有する強みを生かした効率的・効果的な技術開発と現場実装に取り組んだ。

(2) スマート農林水産業の推進

人口減少や高齢化による、担い手不足と生産力の低下が進行する中、生産性の飛躍的な向上を図るため、AIやロボットなどの先端技術を活用した「超省力化」や、データ解析による「多収・高品質生産」等の技術開発に取り組んだ。

また、国、民間企業等が開発した農薬散布ドローンをはじめとするスマート技術について、関係機関と連携を図り、実証試験や実演会などを実施し、スマート農業支援サービス組織等への実装を推進した。

また、県立農業大学校において「圃場環境観測システム」等を活用した農作業実習や「農薬散布ドローン」の操作実習を行うなど、「スマート技術」を駆使する人材の育成に取り組んだ。

(3) スマート農業の推進【再掲】

Ⅱ-3-(6) 参照

(4) スマート林業の推進【再掲】

Ⅱ-2-(10) 参照

(5) スマート水産業の導入による効率化の推進【再掲】

Ⅱ-6-(1)-④ 参照

(6) 新たな価値と需要の創出

本県農林水産物の生産力強化及び新たな需要を創出するため、「航空レーザーやドローンを利用した効率的な森林情報取得技術」や「画像解析による微小害虫の効率的な防除技術」等のスマート技術開発に取り組んだ。

(7) 研究情報の発信

「スマート技術」をはじめとする研究成果を、農林漁業者や県民に分かりやすく伝えるため、パネル展示や技術相談対応などを行う「農林水産総合技術支援センターフェア」、「シンポジウム」及び「研究成果発表会」の開催やHP等を活用した情報発信に取り組んだ。

(8) 研究員の育成

徳島大学をはじめとする高等教育機関や民間企業との連携強化により、オープンイノベーションを加速させ、各機関の強みを活かした最新技術の研究開発を推進するとともに、「アグリサイエンスゾーン」における共同研究を通じて、実践力の高い研究員の人材育成に取り組んだ。



農業大学校の農作業実習で活用した圃場環境観測システム

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
イノベーションにより新たに創出された農林水産物生産額	億円	R元	-	18	95
スマート化技術導入経営体数(累計)	経営体	R元	33	100	80
スマート農業支援サービス組織数(累計)	組織	R元	1	10	11
新技術開発、人材育成等に向けた新たな連携協定参画企業等数(累計)	件	R元	8	10	9
新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数(累計)	件	R元	16	82	75
農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数(累計)	件	R元	24	54	46

2 農業・畜産業の多様な人材育成・確保

(1) 農業人材の育成・確保

農業大学校を農業人材育成の拠点として位置付け、専門高校から農業大学校、徳島大学を始めとする4年生大学へと連なる「キャリアアップシステム」を形成し、平成26年度から令和4年度までに11名の学生が4年生大学へ編入学した。

本科コースは、平成30年度より「農業生産技術コース」と「6次産業ビジネスコース」に再編し、生産技術に加え、6次産業化人材の育成に取り組んでおり、地域食材を活用した商品開発、学生が運営する模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」での販売実習を通じ、経営力の高い人材育成に取り組んだ。

また、農業大学校では、「5Gローカルネットワークシステム」を活用した圃場環境観測システムの導入、ドローン操作実習等の実施により、スマート農業技術習得のための教育を推進した。さらに、アグリビジネスアカデミーでは、令和2年7月に開設した「施設園芸アカデミー」において、令和4年度に「きゅうり」実践コースを新たに開講するなど、令和4年度までに138名の施設園芸のエキスパートの育成に取り組んだ。

(2) アカデミーや就業支援制度に係る広報の充実

農業、林業、漁業が一体となって、新規就業者の育成や女性・アクティブシニアなどの多様な担い手の就業・定着を支援するためのリカレント研修体系の企画調整や情報発信・調査等を行うとともに、次代を担う人材育成・確保の司令塔として、「とくしま農林水産未来人材スクール」において、農林水産分野の共通パンフ・HP等の作成、就業相談会、各アカデミー受講生の募集等を合同で実施した。

(3) 農業系大学生等によるインターンシップの推進

現地での農業体験に加え、経営能力の高い農家、農業法人と大学生をオンラインで繋ぎ、意見交換を行うなど、県内外の農業系大学生等377名(1大学：41名、8高校：336名)を「インターンシップ」として受け入れ、本県での就農意欲の醸成を図った。

(4) 就農希望者や新規就農者への支援

独立・自営就農を目指す若者に対し、「新規就農者育成総合対策（農業次世代人材投資事業）」により、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金の交付に加え、新規就農時の設備や機械の導入支援を行うことで、就農及び定着を促進した。

また、農業法人等による研修生の受入れや、指導農業士による技術面・経営面のマンツーマン指導など、関係機関・団体と連携を密にし、新規就農者の育成・確保に向けた支援に取り組んだ。

さらに、就農希望者に対する各種支援制度の情報提供及び農業現場を体感できるオープンキャンパスを開催し、地域農業への理解の醸成を図った。

(5) 農業法人の育成

「徳島県担い手育成総合支援協議会」との連携による相談体制を構築し、セミナーの開催、専門家派遣など農業経営の法人化に向けた支援を行うことで、県内の法人数は令和5年3月末時点で319法人、前年度から新たに4法人の法人化を支援した。

また、法人化された組織に対して、経営課題に対する専門家の派遣、税財務や労務管理等に関する研修の開催、各種補助事業等の情報提供などを実施し、法人の経営の確立・発展を支援した。

(6) 多様な担い手の育成・確保

①女性農業者の活躍支援

女性農業者のスキルアップを図るため、農業生産技術や経営力・加工技術向上などに関する研修会や交流会等を開催するとともに、5組の県内女性農業者グループに対し、6次産業化をはじめとする「新たなビジネス」へのチャレンジを支援した。

②農福連携の強化

農福連携を推進するため、農業者と福祉事業所とのマッチング支援により、「スナックエンドウ」や「赤シソ」、「かんしょ」の調製作業など3組のマッチングが成立し、農業者から福祉事業所職員への技術指導を実施することで、安定生産につなげた。

③営農を支援するシステムの構築

労働力不足の解消やスマート農業の実装を加速するため、「農山漁村未来創造事業」等によるスマート技術の導入支援や、機械メーカーと連携したスマート技術の研修・実演会を開催することで、7件の「スマート農業支援サービス組織」を育成するとともに、外国人材を活用する農業者等の相談窓口である「とくしま農業担い手コンシェルジュ」を設置することにより、営農を支援するシステムの構築を図った。

(7) JAの体制強化に向けた支援

研修会への職員派遣等による営農指導員の指導力向上や多様な担い手の育成、新技術の実証展示による産地力強化など、JA経営基盤強化に向けた取組を支援した。

(8) 畜産を支える担い手対策

牛繁殖受託施設を活用して、生産者等に新型コロナウイルス感染症が確認された場合の酪農ヘルパーや代替要員の確保を支援するとともに、本県の畜産を支える担い手の飼育管理技術の向上を図った。

さらに、畜産コンサルタントを招聘して行っていた勉強会は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、新規就農や後継者10名に対して個別訪問やリモート等による支援を延べ50回実施した。



インターンシップ



施設園芸アカデミー



女性農業者のスキルアップ研修会

基幹的農業従事者数と平均年齢



出典：農林水産省「農林業センサス」

農業新規就農者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
農林水産業新規就業者数(累計)	人	R元	1,269	2,640	1,906
新規就農者数(累計)	人	R元	882	1,970	1,342
農業法人数(累計)	経営体	R元	303	325	319
女性農業リーダー(指導・青年農業士、農業委員、JA役員等)の割合	%	R元	14.7	22.0	14.4
農業リカレント教育修了者数(累計)	人	R元	511	1,270	1,673
農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数(年間)【再掲】	人	R元	219	400	377
スマート農業支援サービス組織数(累計)【再掲】	組織	R元	1	10	11
「農福連携」マッチング数(累計)	件	R元	3	18	12
外国人活用セミナー開催数(累計)	回	R元	3	18	12
六次産業化研究施設の利用者数(累計)【再掲】	人	R元	519	1,800	1,568
「人材育成」・「にぎわい交流」拠点の開設	-	R元	勝浦町と協定締結	推進	推進

3 林業・木材産業の多様な人材育成・確保

(1) 人材の養成対策

①新規参入者の育成・確保

将来の本県林業を支える若手就業者の育成・確保を図るため、現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」では、フォレストサイエンスゾーンの人的・物的資源を活用した1年間の研修を実施し、7期生20名は、全員、県内の林業事業体に就職した。

また、男女を問わず労働環境の改善と新規参入の増加を図るため、女性進出のきっかけとなるよう体験会を実施するとともに、森林サイクルの確立に不可欠な再造林を推進するため、健康な学生、女性、シニア層の方を対象とした「植林隊」を5名（累計37名）育成した。

さらに、学生や就業希望者の実習・体験フィールドであり、既存就業者のキャリアアップの場となる林業体験林「フォレストキャンパス」を、高校生、大学生等の林業体験・実習の場として利活用した。

②林業従事者のキャリアアップ

林業における各種作業に必要な資格等の取得をはじめ、高度な伐採技術や作業道の開設技術、高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理など、ステップアップ方式による人材育成研修を実施し、安全研修など一定の技術研修を受講・修了した34名（累計425名）を新たに「林業プロフェッショナル」として養成した。

③木材産業の人材育成

木材産業における人材確保に繋げるため、新たに高校生を対象とした、製材工場での現地見学や、徳島すぎへの理解を高める研修を実施した。

(2) 林業事業体の育成・強化

①「事業体登録制度」の運用

県内林業事業体の活動状況を把握するとともに、経営感覚に優れた力強い林業事業体を育成するため、

- ・従業者3人以上で、労働基準法に基づく規則等を整備した事業体を「登録林業事業体」（42事業体）
- ・従業者5人以上で、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、県が認定した事業体を「認定林業事業体」（31事業体）

として、それぞれ登録・認定する「事業体登録制度」を運用した。

②「クール林業経営体（意欲と能力のある林業経営者）」の登録

「森林経営管理法」に基づき、経営管理の委託を希望する森林所有者から市町村が管理を受託し、林業経営が可能な森林について、市町村から経営管理実施権を受けたいことを希望する民間事業体を県が公募しており、判断基準に適合した場合には、林業経営体の登録を実施している。これまでの登録数は17経営体となった。

③事業体への起業化促進

林業への新規就業希望者や他産業からの参入希望者の就業・定着並びに既存就業者の独立や起業を促進するため、「林業機械サポートセンター」を活用し、高額な高性能林業機械のリース支援を行った。

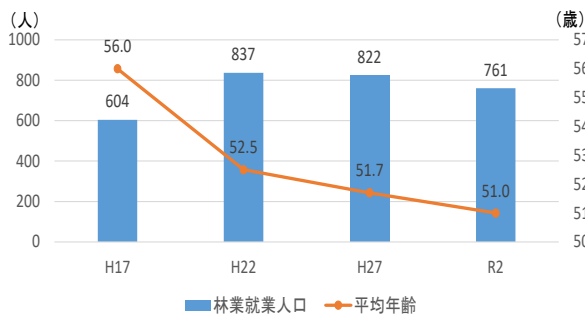


植林隊の養成



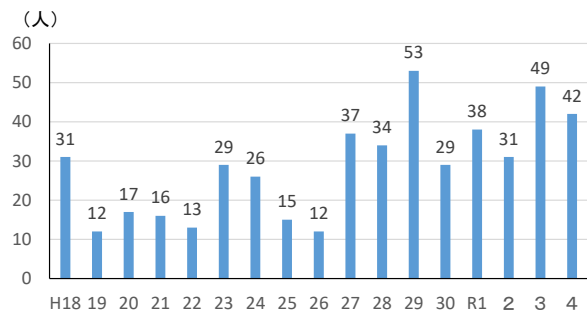
とくしま林業アカデミー

林業就業人口と平均年齢



出典：総務省「国勢調査」
農林水産省「農林業センサス」

新規林業就業者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
新規林業就業者数(累計)	人	R元	218	368	340
経営委託が可能な「林業経営体」登録数(累計)	経営体	R元	13	25	17
「とくしま林業アカデミー」の修了者数(累計)	人	R元	52	130	103
林業リカレント教育修了者数(累計)	人	R元	67	240	211
林業プロフェッショナル数(累計)	人	R元	344	400	425
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数(累計)【再掲】	人	R元	161	1,100	1,365
VRを活用した労働安全研修の実施	-	R元	実施	実施	実施

4 水産業の多様な人材育成・確保

(1) 「とくしま漁業アカデミー」を核とした担い手づくり

即戦力となる浜の担い手を育成・確保する「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援し、6名の卒業生を浜に送り出すとともに、漁業に興味のある者を対象に県北、県南地域で各1回「オープンキャンパス」を開講した。

また、国の給付金制度の対象外となる「漁家子弟」の「とくしま漁業アカデミー」研修生4名に対し、本県独自の支援制度を活用し、給付金を交付した。

さらには、東京と徳島に開設した「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、漁協と就業希望者とのマッチングのほか、web会議システムによる非接触型就業相談を実施した。

(2) 新規漁業就業者の定着促進

国や県の給付金制度の活用を図るとともに、経営の不安定な就業3年以内の漁業者を対象に、資材購入費を支援するなど、研修中から定着まで切れ目のない支援を実施した。

(3) 「リカレント教育」の充実

「漁協職員」を対象に、消費税インボイス制度等に関する研修会を開催するなど、学び直しの機会を創出することで浜を担う人材の育成に取り組んだ。

(4) 漁業経営安定対策の推進

不漁や燃油・資材の高騰などによる漁業経営への影響を緩和するため、水産関係団体と連携して、「漁業経営安定対策制度」への加入を促進した。

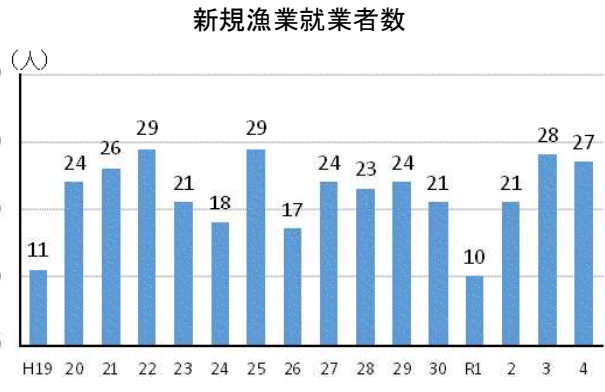
また、漁船漁業における事業の継続を図るため、「漁業経営セーフティネット構築事業」に加入し、燃油高騰に備える漁業者を緊急的に支援した。



とくしま漁業アカデミー（漁業現場研修）



出典：農林水産省「漁業センサス」



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
新規漁業就業者数(累計)	人	R元	148	310	224
「とくしま漁業アカデミー」の修了者数(累計)	人	R元	15	35	27
水産業リカレント教育修了者数(累計)	人	R元	31	180	190
県独自の新規就業者支援制度の活用者数(累計)	人	R元	65	158	110

1 地球温暖化対策（適応・緩和）

（１）気候変動に適応した品種・技術の開発及び普及

地球温暖化の影響を回避・軽減する「適応策」として、熱帯性果樹の栽培技術の開発に取り組むとともに、水稻、スダチ、ワカメなどについて高温耐性品種等の普及に取り組んだ。

また、影響の「緩和策」として、畜産の排泄物から発生する温室効果ガスを低減させる飼料の開発に取り組んだ。

（２）農業用施設の整備

地球温暖化に伴い激しさを増す干ばつや大雨による農作物被害の軽減に資する、農業用ため池の整備や、用排水機場及び用排水路の整備・長寿命化に取り組んだ。

（３）漁港施設等の整備

Ⅱ－１－（３）、Ⅱ－２－（１１） 参照

（４）治山施設等の整備

水源のかん養や土砂流出の防備など、森林の公益的機能を発揮させるため、保安林の指定を進めるとともに、治山施設の整備や森林整備（本数調整伐）の計画的な実施により保安林機能の維持増進に取り組んだ。

（５）自然エネルギーの導入

農産物価格の低迷や燃油価格の高騰などにより、農家経営が厳しい状況の中、農業用施設等の維持管理費節減を図るため、土地改良区が実施する農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入に向けた取組を支援した。

（６）公有林化や森林境界明確化の推進

地球温暖化防止に貢献する森林管理を適正に行うため、買取りや管理受託の推進により13,245ha（累計）の公有林化や、4,642haの森林境界の明確化等を推進した。

（７）多様な森林の保全

高丸山千年の森の遊学の森・交流の森において、ボランティアグループ等による森づくりが行われた。また、剣山自然休養林では、巡視員による歩道の補修を行うなど森林の保全に努めた。

補助事業を活用し健全な松林の保全や、松くい虫やナラ枯れなど被害木の伐木駆除に努めた。

（８）県民総ぐるみの森林づくりの推進

「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」や「緑の募金」等を活用し、NPOや森林ボランティア団体などによる「県民参加型」の森づくり活動を支援するとともに、参画企業・団体数全国一位（167企業・団体）となる「とくしま協働の森づくり事業」に参画する企業数の拡大や、大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利活用

（15回504人）など、県民総ぐるみの森林づくりの推進に努めた。

(9) 森林整備の推進

森林の持つ多様な機能の維持・増進を図るため、間伐や植栽などの森林整備を実施し、針広混交林・複層林への誘導、広葉樹林の整備を推進し、県土強靱化を図った。

また、14市町において、森林環境譲与税を活用した森林整備が367ha実施された。

(10) とくしま協働の森づくり事業の展開

森林づくり活動を通じた、環境保全や気候変動対策への意識の醸成を図るため、「とくしま協働の森づくり事業」を実施し、全国最多となる167企業・団体が参画し、間伐や植栽活動に取り組んだ。また、森づくりによって固定されたCO₂吸収量を認定し、HPやSNSでPRを行った。

(11) 木質バイオマスの利用促進

Ⅱ-5-(1)-② 参照

(12) 藻場の造成や漁場の保全

Ⅱ-2-(11)-② 参照

(13) 使用済み農業用フィルム適正処理の推進

安定的で持続可能な農業用廃プラスチックの県下統一処理と再資源化体制を確立するため、徳島県農業用廃プラスチック適正処理対策協議会の運営を支援するとともに、農業者の適正処理に関する意識の向上を図った。

(14) 畜産経営環境保全の推進

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、堆肥化処理に係る堆肥調整機械・施設の導入整備等を支援するとともに、畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い、畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。



高水温耐性ワカメ品種



森林整備（本数調整伐）



多様な森林整備（針広混交林）



那賀町チップ工場

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
熱帯性果樹の栽培実証経営体数(累計)	経営体	R元	3	13	11
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積【再掲】	ha	R元	1,740	2,740	2,720
木製品によるCO2固定量認証企業・団体数(累計)	企業・団体	R元	2	15	6
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)	企業・団体	R元	158	170	167
保安林指定面積(民有林)(R元からの累計)【再掲】	ha	R元	175	1,202	839
「公的管理森林」面積(累計)【再掲】	ha	R元	8,581	15,500	13,245
森林境界明確化の実施率(累計)【再掲】	%	R元	48	51	53
コンテナ苗による人工造林面積【再掲】	ha	R元	114	260	166
間伐等森林整備面積(R元からの累計)	ha	R元	1,107	5,505	4,923
小水力発電施設整備モデル地区数(累計)	地区	R元	1	5	1
省エネ・低コスト化施設の導入件数(累計)	件	R元	24	29	27
バイオマス利活用モデル地区数(累計)	地区	R元	38	43	41
堆肥の特殊肥料への届出件数	件	R元	180	195	199

2 鳥獣による被害の防止

(1) 鳥獣被害対策及び未利用資源の有効活用

①「鳥獣被害防止対策」の取組

市町村や地域協議会などが実施する被害防止活動や侵入防止柵の整備を支援するとともに、GPS首輪を活用した生息状況調査と大型捕獲檻を組み合わせた効率的な捕獲技術などのIoT技術を活用した新技術の実証等を行った。

また、集落ぐるみで防護や追い払い、捕獲などの総合的な対策を行い、集落全体の農作物被害をなくすことを目標として取り組む「被害ゼロ集落」の育成を図った。

②「鳥獣被害対策人材」の育成・確保

農業者や地域住民に対し、効果的な防護柵の設置等の「防護対策」や放任果樹の除去等の「環境整備」、捕獲檻等による「捕獲対策」等の総合的な被害対策の助言や指導を行う鳥獣被害対策指導員を育成するとともに、狩猟免許を新たに取得する初心者を対象に、狩猟の知識、実践的な捕獲技術等が学べる「とくしまハンティングスクール」等を実施し、「次世代狩猟者」の育成を進めた。

③「有害鳥獣捕獲」と「指定管理鳥獣捕獲等事業」の取組

ニホンジカやイノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣捕獲では、わなや銃猟に加え、大型捕獲檻を用いた捕獲を行い、農作物等の被害軽減を図るとともに、指定管理鳥獣捕獲等事業では、適正管理計画に基づき、ニホンジカやイノシシの生息密度が高い地域において、県が主体となり、関係機関と連携して個体数管理（捕獲）を実施した。

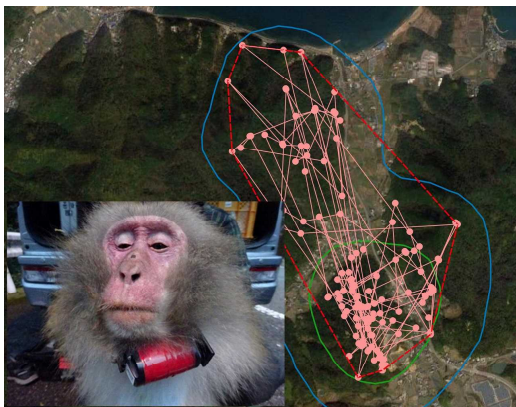
④「阿波地美栄」の消費拡大

「阿波地美栄」を使用した料理等を提供する飲食店等への仕入助成等による「阿波地美栄まつり」をはじめとした消費拡大キャンペーンの実施や「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催、新たな加工品の開発支援等により「阿波地美栄」の販路開拓や消費拡大に取り組んだ。

また、解体処理講習会や衛生管理研修を開催し、処理加工施設における安全対策の強化を図った。

(2) カワウ食害防止対策

関西広域連合が行うカワウ対策事業の一環として、カワウ食害防止対策に取り組む漁業関係者の協力を得ながら「飛来数調査」を実施するとともに、関係漁協が実施する追い払いや駆除等を支援した。



GPS首輪による行動圏の把握



とくしまハンティングスクール



「阿波地美栄×狩猟フェスタ」
(R5. 1. 29)

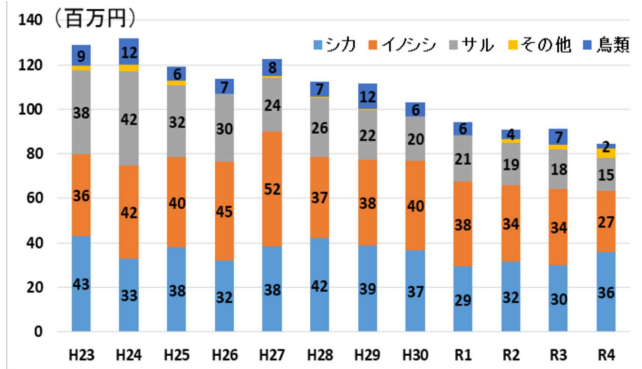


「阿波地美栄」新商品
(にし阿波プレスハム)



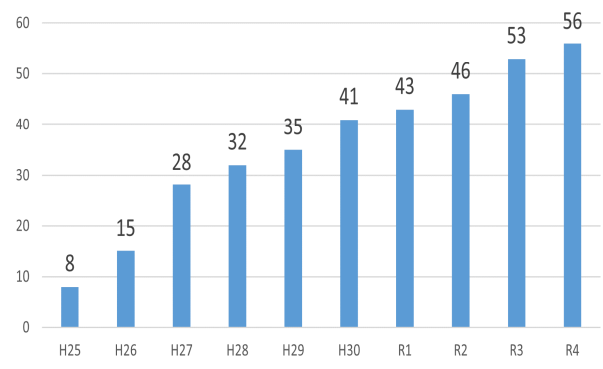
カワウ追払いのための
テグス張り

野生鳥獣による農作物被害金額



出典：県調査

「阿波地美栄」取扱店舗数(実数)



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
野生鳥獣による農作物被害額	割減	R元	-	3	0.8
新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数(累計)	箇所	R元	10	20	16
剣山山系におけるニホンジカの捕獲数(累計)	頭	R元	190	595	886
都市部におけるイノシシの出没危険度調査の実施	地区	R元	1	9	8
ニホンジカモニタリング調査	-	R元	調査実施	調査実施	調査実施
「40歳未満」の狩猟免許取得者数(累計)	人	R元	363	410	454
指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数	地区	R元	7	8	8
とくしまハンティングスクールの受講者数(累計)	人	R元	20	55	49
「阿波地美栄」取扱店舗数(実数)	店舗	R元	43	64	56
「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催	-	R元	開催	開催	開催
東部圏域における処理加工施設の整備	-	R元	推進	整備	整備
鹿の一時飼養システムの導入箇所数	箇所	R元	実証	3	3

3 食育・木育と地産地消の推進

(1) 「とくしま食育推進協議会」との連携

県民の健全な食生活の実践や食文化の継承に資する食育、地産地消、エンカル消費を推進するため、栄養士・教育・医療関係団体等を構成員とする「とくしま食育推進協議会」と連携し、「みんなが健康！県産食材料理レシピコンクール」や「親子オンライン料理教室」を開催するとともに、6月の「食育月間」や11月の「地産地消月間」等において、県内量販店でのレシピ配布及び公共施設・関係団体等での啓発ポスター掲示などの食育推進啓発活動を実施した。

(2) 若手食育推進リーダーの育成

食育の更なる推進を図るため、小学生以上を対象に、県産野菜を使った「みんなが健康！県産食材料理レシピコンクール」を開催し、若者をはじめ県民の食育・地産地消に対する理解向上や気運を醸成した。

また、食育、地産地消推進のためのホームページ「とくしまの食育応援団」において、県下の食育・地産地消イベント情報を発信するとともに、大手料理レシピサイトの県公式アカウント「阿波ふうど☆徳島県」において、県産食材使用レシピを定期的に公開し、徳島の食の魅力を発信した。

(3) 花育の推進

若者世代への花育を推進するため、那賀町内の小学校における「オモト花育授業」や、関係団体と連携した県内高校生によるギフト箱のデザインコンテスト、県産花きを用いたクリスマス向けのフラワーアレンジメント体験教室等を開催した。

(4) 「徳島木のおもちゃ美術館」を核とした木育の展開

木育とにぎわいの拠点「徳島木のおもちゃ美術館」では、県産材をふんだんに使い、本県の雄大な自然を「渦潮すべり台」や「眉山のオブジェ」、木球の「吉野川」で表現するとともに、「農村舞台」や「うだつのまち」など、徳島の魅力ある原風景を身近に再現した施設となっており、10月のオープン1周年で、目標の10万人を超える14万人の来館者に来て頂き、県産材の良さを身近に感じていただける体験型美術館として大きな役割を果たした。

また、新たに県南地域において、移動おもちゃ美術館を開催し、徳島ならではの木の文化を知っていただく機会を増やすことができた。

(5) 「とくしま木づかい県民会議」との連携

林業、木材産業、建築関係団体をはじめ、大学、商工団体、子育て支援団体など異業種からなる「とくしま木づかい県民会議」と連携し、「木づかいフェア」の開催や、新しい木製品のデザインや優れた取組を表彰する「木づかいアワード」を実施した。

また、インスタグラムやHPを通じた会員間の交流と情報発信を行い、持続可能な森林資源の活用に向けた、普及啓発活動を行った。

(6) 木育を推進する人材育成

「徳島木のおもちゃ美術館」の館内で、木の魅力や知識、木のおもちゃの遊び方や良さを伝える専門ボランティアスタッフ「おもちゃ学芸員」の養成講座を2回開催し、新たに33名の方が美術館での活動に加わった。

また、木育の人材育成に向け、県内の川上から川下にかかる取組をまとめた、木育ガイドブックを新たに制作した。

(7) 地産地消による地域の活性化

県産農産物の地産地消を推進するため、6月の「食育月間」や11月の「地産地消月間」等において、ホームページやポスター掲示を通じて、農業・農産物加工体験や学校給食等での県産農産物活用の推進、「地産地消協力店」での県産品の消費拡大や消費者への情報提供、旬の県産食材の動画作成・配信などに取り組んだ。

(8) デジタル（オンライン）を活用した情報発信

新しい生活様式にも対応した食育を推進し、県民の健全な食生活の実現を図るため、関係機関と連携し、県内の4ヵ所の会場をオンラインでつなぎ、県産食材を使った「親子オンライン料理教室」を3月に開催した。

木育においては、インスタグラムを通じた定期的な木材利用の普及啓発や、木育サミットでの動画配信、徳島すぎ普及啓発動画の作成・配信など、ネットを通じた情報発信を進めた。



「みんなが健康！県産食材料理レシピコンクール」
入賞者表彰式



ハモの徳島野菜たっぷり甘酢あんかけ



栄養満点ニンジンピザ



オートミールで焼いてミール



ナスたっぷり豆腐の味噌グラタン

レシピ掲載作品



産直市（あいさい広場）



移動おもちゃ美術館（美波町）

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
県民における食育への関心度	%	R元	86.5	95.0	88.4
ジュニア・若手食育リーダー数	人	R元	264	500	482
県産食材供給量(学校給食、社員食堂、福祉施設給食等)	万円	R元	2,513	3,000	2,749
「主食・主菜・副菜」を基本とするなど食事のバランスに配慮した食生活を実践している人の割合	%	R元	59.4	70.0	79.5
普段の買物や食事の際に地産地消を意識している人の割合	%	R元	82.3	90.0	82.8
徳島木のおもちゃ美術館の開設【再掲】	-	R元	基本構想策定	推進	推進

4 地域で育む農山漁村づくり

(1) 自然環境の保全

令和5年度に新規採択を予定する農業農村整備事業2地区の実施にあたり、自然環境調査に基づく環境に配慮した事業計画を作成し、学識経験者を含む第三者委員会での検討・評価を経ることにより環境との調和に配慮した農業農村整備を推進した。

県内の3小学校において、専門家等とともに「環境学習」として生きもの調査・出前授業（田んぼの学校）を共同実施し、田んぼや農業用施設の持つ多面的機能への理解を深めた。

(2) 未来ある農山漁村づくり

地域資源を活用した地域の活性化を図るため、住民自らが考え行動する「魅力創生ビジョン」づくりを推進するとともに、棚田地域において、棚田の保全・活用による地域活性化の取組を支援した。

(3) 地域住民と都市部住民との「地域協働活動」の支援

農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の育成や活動の促進、「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進する「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊」の取組を通じて、農山漁村地域の保全・活性化に努めた。

(4) 農業者と地域住民等との「地域共同活動」の支援

地域住民や自治会、PTA、NPOなどの多様な主体が参画した共同活動により、地域の農地や農業用水などの地域資源を保全する活動や、農業用水路などの補修・更新による施設の長寿命化に取り組む地域を支援した。

(5) 多面的機能の維持・発揮

「日本型直接支払制度」を活用し、多面的機能の維持・発揮や耕作放棄地の発生防止など、集落ぐるみで地域農業を支える取組を支援した。

(6) 中山間地域等への支援【再掲】

I-4-(5) 参照

(7) 棚田地域の振興

関係機関で構成する「とくしま棚田ネットワーク」により、棚田地域における保全活動や、活性化に関する取組の情報の共有化を図ることで、棚田地域の振興に努めた。

また、農林水産省が棚田地域における先進的な取組を評価する「つなぐ棚田遺産感謝状」について、趣旨の周知、推薦の依頼等を実施した結果、棚田の保全・活用とともに、都市部住民との「地域協働活動」にも取り組む、上勝町の住民団体が「クリエイティブ部門」を受賞した。

(8) 県民総ぐるみの森林づくりの推進【再掲】

IV-1-(8) 参照

(9) とくしま協働の森づくり事業の展開【再掲】

IV-1-(10) 参照



田んぼの学校 魚類調査
(国府小学校)



とくしま農山漁村応援し隊
(地域のお祭りを応援)



棚田の保全・活用
(棚田の石積み修復作業)



県民参加の森林づくり
(獣害防護資材設置)

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計)	地区	R元	66	70	76
田んぼの学校等の環境学習の開催日数(累計)	日	R元	34	64	52
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成・実践地区数(累計)【再掲】	地区	R元	15	40	25
多面的機能支払交付金により保安全管理された農用地面積	ha	R元	9,523	9,900	9,500
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)【再掲】	協定	R元	71	84	81
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)【再掲】	人	R元	4,323	6,100	5,103
とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業による活動日数(累計)【再掲】	日	R元	330	450	388
中山間地域総合整備事業の実施地区数	地区	R元	37	41	37
「棚田地域振興法」に基づき国から指定される指定棚田地域数	地域	R元	2	7	3
木製品によるCO2固定量認証企業・団体数(累計)【再掲】	企業・団体	R元	2	15	6
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)【再掲】	企業・団体	R元	158	170	167

5 安全・安心な食料の安定的供給

(1) 農林水産物の安全性の確保

① 県産農林水産物の安全確認

令和4年度までに、米やブランド農林水産物など131品目、3,877検体において放射性物質の検査を実施し、異常がないことを確認した。

また、「エコファーマー」や「有機JAS認証」取得の支援、有機物資源の循環利用による土づくりや化学肥料・化学合成農薬の使用を低減する技術の普及、J-クレジット制度の活用推進等により、環境に配慮した農業を推進した。

② 農産物等のGAP認証取得の推進

安全・安心で持続性の高い農産物の需要拡大を図るため、生産者を対象としてGAPに関するフォーラムを開催するとともに、GAP指導員を育成することにより、県独自の「とくしま安²GAP農産物認証」をはじめとしたGAP認証取得を推進した。

③ 農薬の適正使用の推進

農薬の適正使用や取扱いについて、地域の農業者や生産グループ等に対し適切な指導助言等を行う「農薬適正使用アドバイザー」の認定を推進し、認定研修を県内4カ所で行い、令和4年度の認定者は新規36名を含む135名を認定し、総計483名となった。

また、農薬販売店等における農薬の保管・管理状況を確認し、必要に応じて指導を行った。

④ エシカル農産物の販路拡大

安全・安心な食材である「GAP認証農産物」や環境負荷を軽減する「有機農産物」など、持続性の高い生産方式で栽培される「とくしまエシカル農産物」の消費拡大のため、「オーガニック・エコフェスタ」をはじめイベントにおける消費者へのPRを実施した。

⑤ 安全・安心な畜産物の提供

安全で安心な県産畜産物を提供するため、飼養衛生管理基準に基づく衛生管理水準の向上を図るとともに、「JGAP畜産」、「農場HACCP」の認証取得に向けた支援に取り組んだ。



徳島県知事認定

エコファーマーマーク



登録認定機関名

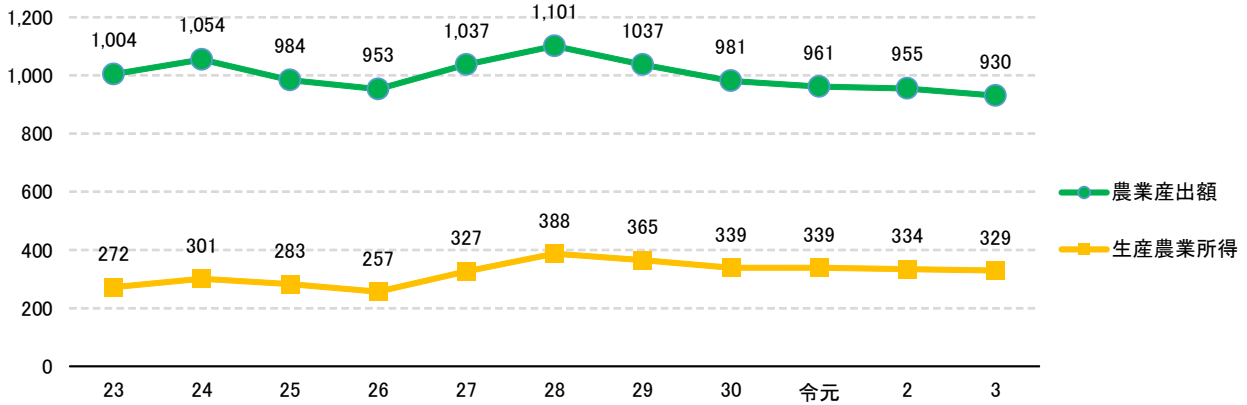
有機JASマーク



「とくしま安²GAP農産物優秀認定」マーク

(化学農薬・化学肥料20%以上削減) (原則、化学農薬・化学肥料を不使用)

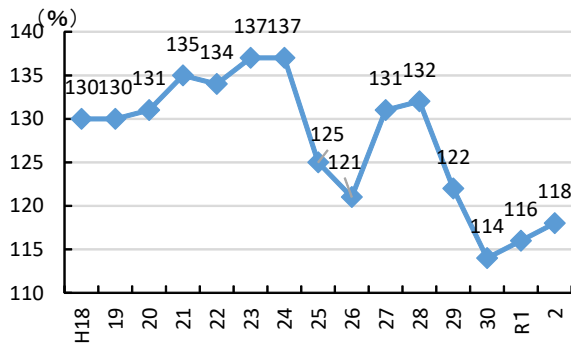
徳島県の農業産出額・生産農業所得



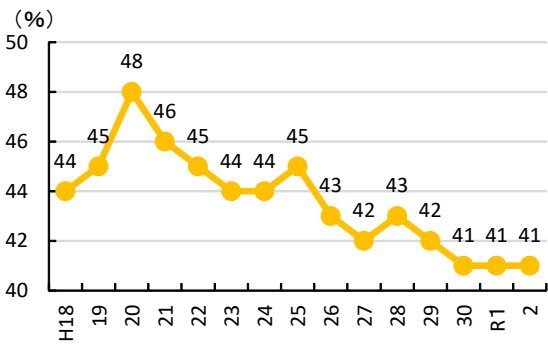
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

徳島県の食料自給率

(1) 生産額ベース食料自給率



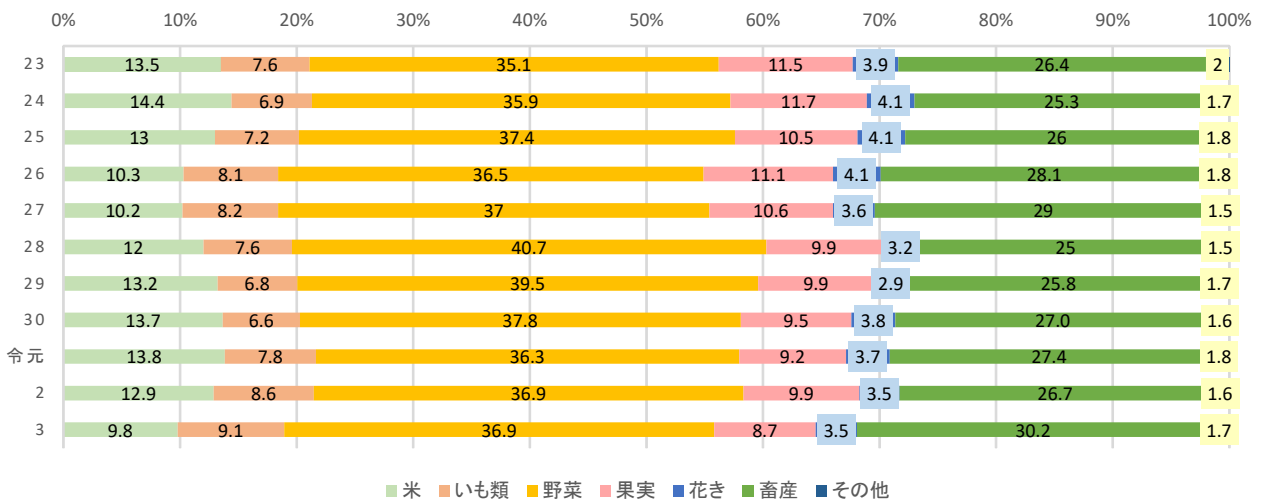
(2) カロリーベース食料自給率



出典：農林水産省「令和3年度都道府県別食料自給率について」

徳島県の農業産出額の部門別構成比

農業産出額の部門別構成比の推移



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R4
農畜水産物産出額	億円	R元	1,142	1,200	1,098(R3)
カロリーベースでの食料自給率(徳島県)	%	H30	41	45	41(R2)
生産額ベースでの食料自給率(徳島県)	%	H30	114	118	118(R2)
獣医療の提供率	%	R元	100	100	100
有機・特別栽培面積	ha	R元	166	204	225
エシカル農産物の生産面積	ha	R元	1,531	2,250	1,953
国際水準GAPの認定件数(累計)	件	R元	14	24	36
GAP認証取得ステップアップ研修会の開催	-	R元	開催	開催	開催
農薬適正使用アドバイザー等認定人数	人	R元	940	1,090	731
農作業における事故件数	件	R元	38	36	39
家畜伝染病の発生予防及びまん延防止【再掲】	-	R元	推進	推進	推進
畜産農家の立入検査の実施率	%	R元	100	100	100
獣医学生のインターンシップ受入れ人数(累計)	人	R元	26	82	46
獣医師修学資金の貸与者数(累計)	人	R元	5	25	14
家畜排せつ物の再利用率	%	R元	100	100	100
JGAP畜産・農場HACCP認証等取得件数(累計)【再掲】	件	R元	12	17	15

